

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第125期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 宣行

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 安井 泰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 安井 泰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(百万円)	51,625	50,348	105,241
経常利益	(百万円)	985	661	2,745
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	396	151	1,370
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	299	155	825
純資産額	(百万円)	47,869	48,008	48,395
総資産額	(百万円)	68,408	67,874	71,594
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	15.38	5.88	53.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.8	68.4	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,690	4,500	2,217
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,975	3,794	6,449
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,464	590	3,192
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,214	14,598	14,504

回次		第124期 第2四半期 連結会計期間	第125期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	5.30	7.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～6月30日)のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善もあり緩やかな回復が続きましたが、輸出・生産などで弱さが見られ、力強さを欠くものとなりました。

当社グループが属する食品業界においては、景気の先行き不透明感から消費者マインドの足踏み傾向が強まっており、経営環境は厳しいものとなっております。

このような環境下にあって当社グループは、お客様の満足度を第一に考え、新製品開発と既存製品の品質改善に絶え間なく取り組み、持続的な発展に向け生産性の向上と経費管理の強化を進め、売上増と利益改善につとめてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、洋菓子事業における店舗数減による売上減少などにより、503億48百万円(対前年同期比97.5%)となりました。営業利益は単体の菓子事業における減価償却費の負担増もあり、5億19百万円(対前年同期比58.6%)、経常利益は6億61百万円(対前年同期比67.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億51百万円(対前年同期比38.2%)となり、売上、利益とも前年同期を下回りました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		2019年1月1日から 2019年6月30日まで		2018年1月1日から 2018年6月30日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円 11,849	% 23.5	百万円 13,225	% 25.6	% 89.6	百万円 1,375
	レストラン	2,876	5.7	3,038	5.9	94.7	161
	計	14,726	29.2	16,264	31.5	90.5	1,537
製菓事業	菓子	31,028	61.6	30,999	60.0	100.1	29
	飲料	3,245	6.5	3,183	6.2	101.9	61
	計	34,273	68.1	34,182	66.2	100.3	90
その他		1,348	2.7	1,178	2.3	114.4	169
合計		50,348	100.0	51,625	100.0	97.5	1,276

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、洋菓子チェーン店の売上確保と広域流通企業との取り組み拡大をはかることにより売上と収益性の向上につとめております。洋菓子チェーン店については、新たな店舗システムを活用して店舗の立地や規模に応じた品揃えを行うなどオペレーションの向上を進める一方、当社限定のポイントサービスを6月より楽天スーパーポイントに切り替え、来店客数の増加をはかっております。製品面では、熊本県産肥後グリーンメロンなど国産フルーツにこだわった製品を順次発売し、売上確保につとめました。店舗面では、日本橋三越本店に期間限定で開設した「西洋菓子舗 不二家」が大変好評を博しております。また、店舗改装では、立地特性を活かした喫茶併設店舗を開店しました。なお、当第2四半期連結会計期間末における不二家洋菓子チェーン店の営業店

舗数は前年同期差54店減の834店となりました。

広域流通企業との取り組みについては、当社のブランドと技術力を生かした「ミルククリームカップケーキ」や生産性の高い製造ラインを活用したファミリーパック製品を積極的に販売し、売上増加をはかることができました。

しかしながら、洋菓子チェーンにおける不採算店閉鎖による売上減少、ポイントサービス切り替えに伴う一時的な費用発生があり、単体の洋菓子では売上、利益とも前年同期を下回りました。

(株)スイートガーデンでは、チェーン店売上、直接販売に切り替えた広域流通企業向け売上とも前年同期を下回りました。利益面では物流費の増加がありましたが、製品提案の促進による売上回復、経費管理の強化による利益の改善につとめております。

(株)ダロワイヨジャポンでは、同社の主力製品であるマカロンで「生マカロン」を発売し、好評を得ております。主力店舗閉鎖の影響もあり、売上は前年同期を下回りましたが、店舗ソフトのきめ細かい管理による人件費の適正化などにより利益の改善を進めることができました。

この結果、洋菓子類の売上高は、118億49百万円（対前年同期比89.6%）となりました。

レストランでは、お客様の健康志向に対応してサラダメニューを充実させるなど、メニューを刷新したことに加え、5月の大型連休には改元祝い特別メニューを導入して集客をはかりました。大型店の改装に伴う休業や前期の店舗閉鎖の影響もあり、売上高は28億76百万円（対前年同期比94.7%）と、前年同期を下回るなか、販売管理費の削減に継続的に取り組むとともに、個店毎の損益管理の強化をはかり、利益の改善につとめております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は147億26百万円（対前年同期比90.5%）となりました。

< 製菓事業 >

当社単体の菓子においては、主力ブランドの拡販に取り組むとともに、新製品開発を推進し、売上拡大をはかりました。製品面では、『健康・グルメ』をテーマに、主力ブランドを横断して、初夏に向けては「ルック2（チョコミント食べくらべ）」をはじめ清涼感あるミントと組み合わせた製品、盛夏に向けては塩分を補給できる「レモンスカッシュキャンディプラス塩」などの製品を発売しました。改元にあたっては、平成に流行した4種のスイーツをイメージした「ルック（平成スイーツ4）」を発売し売上に寄与しました。さらに「カントリーマアム」では、冷やす・凍らせるという食べ方提案のもと「冷やしカントリーマアム」シリーズなどの新製品を順次発売するとともに、発売35周年の本年を機に、過去に発売した35種類を対象とした人気投票キャンペーンを開始して売上拡大をはかっております。その結果、前年同期の売上を上回ることができました。しかしながら利益面では、販売促進費の増加や、前期に拡充した主力生産ラインの安定稼働に時間を要したこと、当該ラインの減価償却費の負担増もあり、前年同期を下回りました。

不二家（杭州）食品有限公司では、中国におけるインターネット通販の拡大など市場変化に対応すべく、販売代理店との連携強化をはかり拡販につとめました。また、6月下旬からは新たにビスケット類の製造・販売を開始しました。その結果、人民元ベースでは売上、利益とも前年同期の実績を上回りました。

この結果、製菓事業における菓子の売上高は、310億28百万円（対前年同期比100.1%）となりました。

飲料については、既存製品が順調に売上を伸ばしたことに加え、新製品「ネクタースパークリングピーチ&シトラス380ml」、受託生産製品の売上も寄与し、売上高は32億45百万円（対前年同期比101.9%）と前年同期の実績を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、342億73百万円（対前年同期比100.3%）となりました。

<その他>

その他事業は、キャラクターグッズ販売及びライセンス事業、不動産賃貸事業並びに㈱不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務であり、売上高は前年同期を上回り、13億48百万円（対前年同期比114.4%）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

流動資産は310億84百万円で、主に受取手形及び売掛金や棚卸資産の減により前連結会計年度末に比べ44億34百万円減少いたしました。固定資産は367億89百万円で、主に有形固定資産の増により、前連結会計年度末に比べ7億14百万円の増加となりました。

この結果、総資産は678億74百万円で前連結会計年度末に比べ37億19百万円減少いたしました。

また、流動負債は151億37百万円で、主に支払手形及び買掛金や未払金の減により前連結会計年度末に比べ30億88百万円減少いたしました。固定負債は47億29百万円で、主に長期借入金の返済により前連結会計年度末に比べ2億43百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計198億66百万円で、前連結会計年度末に比べ33億32百万円減少いたしました。

純資産は480億8百万円で、主に利益剰余金の減により前連結会計年度末に比べ3億87百万円減少いたしました。

次に、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、45億円（前年同四半期は16億90百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、37億94百万円（前年同四半期は29億75百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預け入れや有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億90百万円（前年同四半期は24億64百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、145億98百万円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2億1百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,784,659	25,784,659	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,784,659	25,784,659		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		25,784,659		18,280		3,859

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	13,906	53.94
不二家不二栄会持株会	東京都文京区大塚二丁目15番6号	757	2.93
株式会社バンダイナムコ ホールディングス	東京都港区芝五丁目37番8号	500	1.93
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	445	1.72
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	302	1.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	221	0.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	220	0.85
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	194	0.75
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1)	179	0.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	163	0.63
計		16,891	65.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 2,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,752,500	257,525	同上
単元未満株式	普通株式 21,459		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,784,659		
総株主の議決権		257,525	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式8株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	8,200		8,200	0.03
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	2,500		2,500	0.00
計		10,700		10,700	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,925	16,247
受取手形及び売掛金	² 13,192	² 9,118
商品及び製品	3,349	2,863
仕掛品	347	340
原材料及び貯蔵品	2,137	1,919
その他	874	849
貸倒引当金	307	255
流動資産合計	35,519	31,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,465	7,271
機械装置及び運搬具（純額）	11,039	11,765
土地	3,647	3,647
リース資産（純額）	1,063	944
その他（純額）	1,483	875
有形固定資産合計	23,699	24,503
無形固定資産		
その他	2,716	2,692
無形固定資産合計	2,716	2,692
投資その他の資産		
投資有価証券	5,987	5,927
繰延税金資産	381	380
敷金及び保証金	2,297	2,257
退職給付に係る資産	157	156
その他	1,043	1,074
貸倒引当金	207	202
投資その他の資産合計	9,658	9,593
固定資産合計	36,075	36,789
資産合計	71,594	67,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,781	5,357
短期借入金	730	1,216
1年内償還予定の社債	140	140
リース債務	435	415
未払金	5,626	4,110
未払法人税等	456	296
賞与引当金	336	372
店舗閉鎖損失引当金	8	0
その他	3,712	3,227
流動負債合計	18,226	15,137
固定負債		
社債	230	160
長期借入金	776	542
リース債務	771	612
繰延税金負債	74	71
退職給付に係る負債	2,266	2,302
長期未払金	23	23
その他	830	1,016
固定負債合計	4,972	4,729
負債合計	23,199	19,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	24,283	24,048
自己株式	17	17
株主資本合計	46,610	46,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	105
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	7	42
退職給付に係る調整累計額	15	24
その他の包括利益累計額合計	137	39
非支配株主持分	1,647	1,593
純資産合計	48,395	48,008
負債純資産合計	71,594	67,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	51,625	50,348
売上原価	27,531	26,922
売上総利益	24,093	23,426
販売費及び一般管理費	1 23,207	1 22,907
営業利益	886	519
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	30	30
持分法による投資利益	76	72
その他	53	59
営業外収益合計	186	187
営業外費用		
支払利息	15	8
為替差損	-	12
その他	71	24
営業外費用合計	87	46
経常利益	985	661
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	19	5
固定資産廃棄損	113	54
特別損失合計	132	59
税金等調整前四半期純利益	854	602
法人税、住民税及び事業税	325	316
法人税等調整額	28	12
法人税等合計	353	328
四半期純利益	500	273
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	121
親会社株主に帰属する四半期純利益	396	151

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	500	273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	38
為替換算調整勘定	198	71
退職給付に係る調整額	24	8
持分法適用会社に対する持分相当額	12	0
その他の包括利益合計	201	118
四半期包括利益	299	155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250	53
非支配株主に係る四半期包括利益	48	101

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	854	602
減価償却費	1,771	2,098
持分法による投資損益(は益)	76	72
売上債権の増減額(は増加)	3,972	4,057
たな卸資産の増減額(は増加)	1,212	703
仕入債務の増減額(は減少)	1,614	1,414
未払金の増減額(は減少)	1,427	1,571
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	26	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	40
その他	136	335
小計	4,553	4,768
利息及び配当金の受取額	155	133
利息の支払額	15	7
法人税等の支払額	3,002	463
その他	-	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,690	4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	483	252
固定資産の取得による支出	3,092	3,485
その他	367	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,975	3,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	630
長期借入金の返済による支出	1,632	378
社債の償還による支出	70	70
リース債務の返済による支出	233	232
配当金の支払額	383	384
非支配株主への配当金の支払額	144	155
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,464	590
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,779	93
現金及び現金同等物の期首残高	21,994	14,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,214	14,598

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計	30	30

2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

当第2四半期連結会計期間末日が金融機関休業日のため、四半期連結会計期間末日債権の一部が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
売掛金	1,713百万円	1,521百万円
計	1,713	1,521

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
運賃及び倉庫料	3,158百万円	3,105百万円
販売促進費	8,500	8,414
広告宣伝費	821	820
水道光熱費	286	263
地代家賃	1,380	1,294
給料及び手当	4,582	4,530
賞与引当金繰入額	209	207
退職給付費用	106	123
委託業務費	444	422

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	19,409百万円	16,247百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,195	1,649
現金及び現金同等物	18,214	14,598

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	386	15.00	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	386	15.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,264	34,182	50,446	1,178	51,625	-	51,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	352	352	301	653	653	-
計	16,264	34,535	50,799	1,479	52,278	653	51,625
セグメント損益(は損失)	658	2,930	2,272	208	2,480	1,594	886

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,594百万円には、その他の調整額 8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,602百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,726	34,273	49,000	1,348	50,348	-	50,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	317	317	258	576	576	-
計	14,726	34,591	49,318	1,607	50,925	576	50,348
セグメント損益(は損失)	694	2,676	1,981	262	2,244	1,725	519

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,725百万円には、その他の調整額14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,739百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円38銭	5円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	396	151
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	396	151
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,775	25,775

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 8日

株式会社不二家
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。